



2020年9月25日

各 位

本社所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
会社名 堀田丸正株式会社
代表者 代表取締役社長 三好 秀樹
(コード番号 8105 東証第二部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
(TEL 03-3548-8139)

当社グループの構造改革の実施及び特別損失計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの構造改革の実施について下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 構造改革の概要

当社は、1894年の創業以来、常に繊維をフィールドに時代の変化に応じて事業領域を拡大し、意匠撚糸の製造卸から、婦人服、呉服、寝装品等を取り扱う繊維の専門卸売商社として発展してまいりました。

創業159年を迎えた本年、2月以降に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい事業環境に直面しておりますが、この難局を乗り越え持続的成長を実現するため、2020年6月25日の株主総会での決議により新たな経営体制に移行しております。また、当社グループ内の様々な事業部門、部署間における相乗効果を発揮するために事業部の統廃合を実施し、成長戦略推進のための基盤づくりを進めております。

この新体制の下、当社グループの持続的成長に向けて『成長への土台を構築する』を方針として（1）成長分野への経営資源の集中、（2）新たな収益源の創出、（3）不採算事業の撤退などの構造改革を実行致します。

これらの施策の具体的な内容は以下の通りです。

（1）成長分野への経営資源の集中

当社グループの競争力強化と持続的成長のため、当社グループの収益を牽引してきたコア事業である意匠撚糸事業および高収益部門への経営資源の集中を加速させてまいります。具体的には、新規の糸・素材の企画開発およびグローバル展開による販売機会の拡大加速、堀田（上海）貿易有限公司を拠点とし、中国を中心としたアジアなど海外での販売拡大を行ってまいります。また、東北地区を中心に展開してきたギフト事業の拡大、当社が培ってきたB to B営業の強みを活かした新規取引先の拡大により、高い収益性を確保できる経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 新たな収益源の創出

当社グループの収益機会の最大化のため、当社の商品力を活かした新規事業への取組みを強化し、新たな収益源の創出を進めてまいります。具体的には、EC事業の立上げによるB to Cビジネスの構築・強化、意匠燃糸の特性を応用したインテリア雑貨および和装事業における着物や帯などの生地を活用した生活雑貨などの新商品の開発、和装小物ブランドの強化などにより、新たな販売機会の獲得を推進してまいります。またRIZAPグループ各社との取引拡大によるグループ横断的なシナジーも実現して参ります。同時にコストの削減及び人員の適正化を進め収益の拡大を目指します。

(3) 不採算事業の撤退

当社グループの収益基盤の改善のため、短期的な収益改善が難しい馬里邑ブランドを扱う馬里邑事業（以下、「馬里邑事業」といいます）の撤退を今期中に完了させ、当社の経営資源を前述の成長事業に集中させ、来期以降の早期黒字化を目指してまいります。今回実施する馬里邑事業の撤退の概要は次節の通りです。

2. 馬里邑事業の撤退について

(1) 事業撤退の理由

当社は、2017年6月に第三者割当による新株式発行によりRIZAPグループ株式会社の子会社となりました。同月にRIZAPグループ株式会社の子会社で洋装ブランドを企画製造する株式会社馬里邑のブランド製品を取り扱い洋装事業の売り上げ拡大を図る目的のために当社内に馬里邑事業部を設立し、百貨店及び専門店のとの取引を開始いたしました。

当社の既存百貨店及び専門店などを通じ、RIZAPグループ株式会社の子会社で洋装ブランド「馬里邑」の企画製造を行う株式会社馬里邑より製品の仕入れを行ってまいりました。その後、2017年7月より事業部を設立し、百貨店取引店舗70社及び専門店取引200社ほど拡大いたしました。

また、当社の既存取引先への商品供給なども視野に入れ、事業の拡大を目的としておりましたが、2019年ごろから高級婦人服の需要が激減し、大手高級アパレルなどが百貨店から撤退するなど厳しい事業環境へと変化する中、当社とのお取引のある百貨店店舗も2020年3月末に38店舗、専門店お取引先も130社ほどまで減少いたしました。

馬里邑事業部においては、不採算店舗の閉鎖、販売員との契約見直しを行うなど徹底したコスト削減等を図りながらブランド事業維持を目指してまいりましたが、2020年2月から発生した新型コロナウイルスの感染が拡大し、非常事態宣言の発令に伴い百貨店や専門店などの営業短縮や休業などにより、馬里邑事業の収益はさらに悪化いたしました。

来期2022年3月期にはさらに百貨店店舗の縮小や専門店取引の縮小などが見込まれる中、これ以上の馬里邑事業の維持は困難と判断いたしました。

今回の事業撤退の決議を踏まえて、百貨店店舗及び専門店とのお取引については順次交渉を行い、2021年1月末をめどに店頭からの販売を終了し、2021年3月末に当社での馬里邑ブランド製品の取り扱いをすべて終了し、馬里邑ブランド事業から撤退を行う予定であります。

(2) 事業撤退の概要

① 撤退する事業内容

- ・ブランド「馬里邑」製品を取り扱う百貨店及び専門店への卸売事業

② 撤退する資産等の取扱い

- ・今後、百貨店店舗、専門店などで販売を継続し製品在庫の圧縮を行い、2月～3月においてブランド製品を回収しその時点で残った製品在庫金額の約300百万円を特別損失に計上する予定です。製品在庫金額については今後の販売状況によって増減する可能性がありますので、計上金額が確定次第、改めてお知らせいたします。

3. 今後の見通し

本構造改革に伴い実施する事業撤退に伴う特別損失約300百万円を2021年3月期中に計上する予定です。なお、この特別損失の金額は、今後の製品在庫の販売状況によって増減する可能性がありますので、計上金額が確定次第、改めてお知らせいたします。

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響やその他の要因も含めて精査中であり、通期見通しを早期に公表できるように努めてまいります。

以上